

三菱UFJ DC世界ESGバランスファンド

愛称：ソーシャル・インパクト

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2022年6月28日～2023年6月26日

第 3 期 決算日：2023年6月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界各国（新興国を含みます。）の株式等および公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第3期末（2023年6月26日）

基準価額	10,228円
純資産総額	166百万円
騰落率	+8.5%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

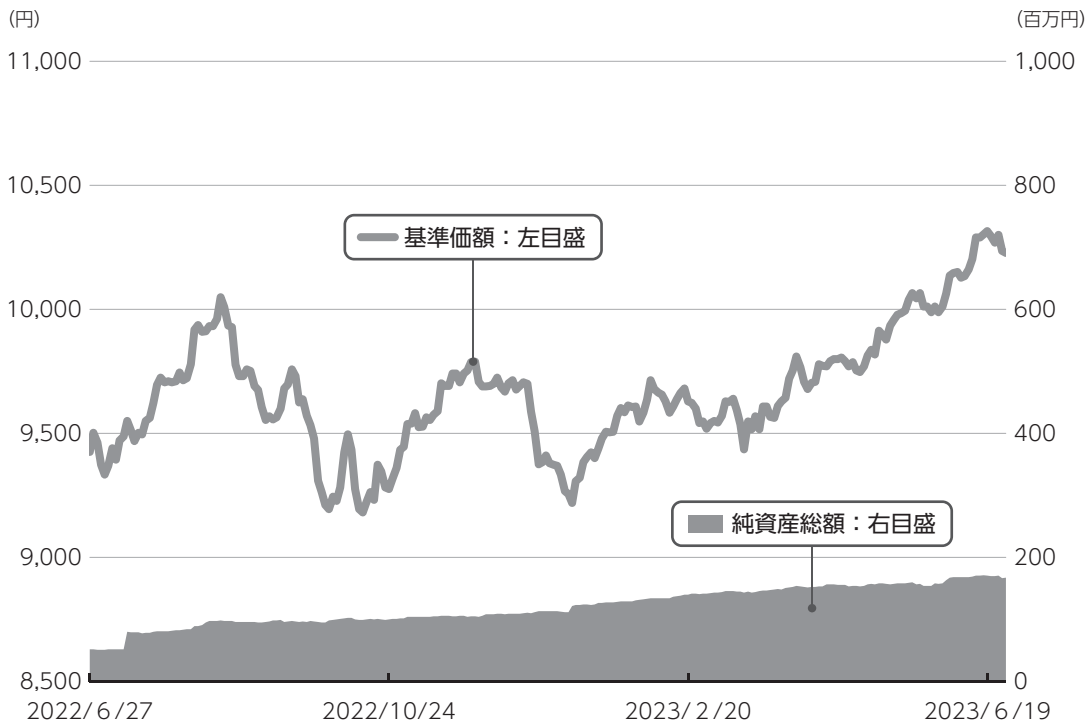
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第3期：2022年6月28日～2023年6月26日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第3期首	9,426円
第3期末	10,228円
既払分配金	0円
騰落率	8.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ8.5%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

組み入れを行った投資信託証券のうち、主に「日本株ESGアクティブマザーファンド」が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

2022年6月28日～2023年6月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	57	0.592	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(29)	(0.301)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(24)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.013)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	58	0.608	

期中の平均基準価額は、9,663円です。

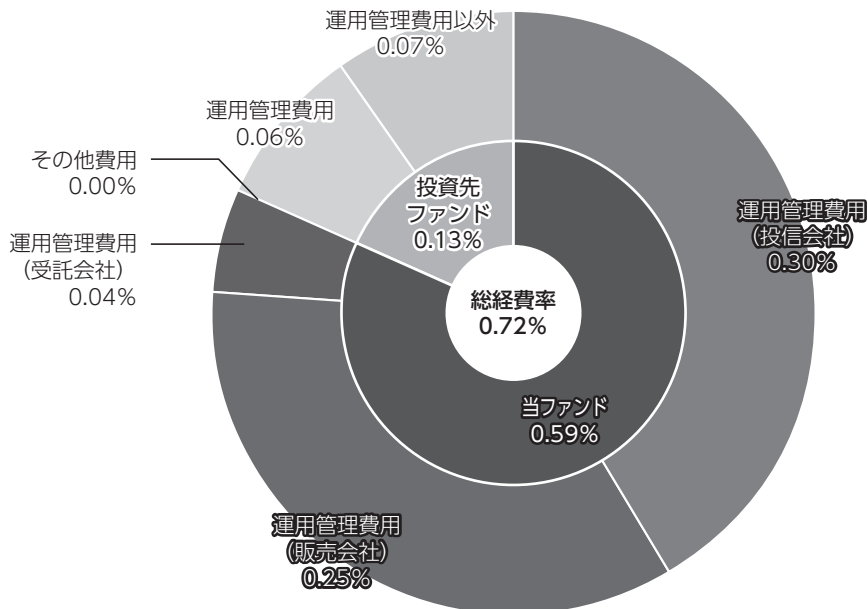
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.72%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	0.72
①当ファンドの費用の比率	(%)	0.59
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.06
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.07

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

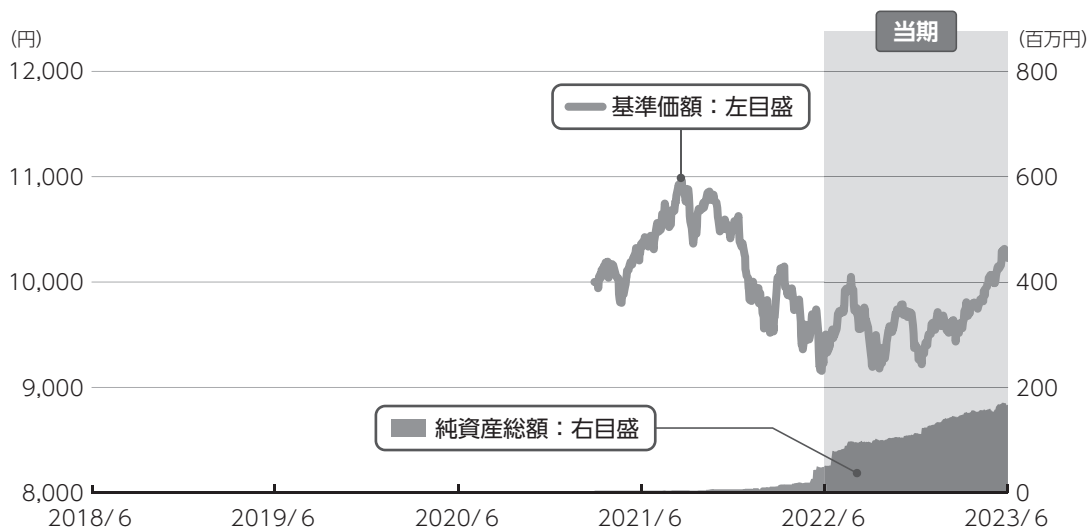
(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年6月26日～2023年6月26日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

				2021/6/25 期初	2022/6/27 決算日	2023/6/26 決算日
基準価額 (円)	—	—	—	10,360	9,426	10,228
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	—	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	—	—	—	-9.0	8.5
純資産総額 (百万円)	—	—	—	4	51	166

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第3期：2022年6月28日～2023年6月26日

投資環境について

▶ 株式市況

先進国株式市況、新興国株式市況は概ね上昇しました。

日本を含む先進国の株式市況は、主要国でインフレ鈍化傾向がみられることなどを背景に、主要中央銀行による利上げペースの減速期待が高まったことなどが好感され、上昇しました。新興国株式市況も概ね上昇しました。

▶ 債券市況

先進国の債券利回りは上昇しました。新興国の債券利回りはまちまちの動きとなりました。

日本を含む先進国の債券利回りは、主要

中央銀行による利上げが継続したことなどから上昇しました。新興国の債券利回りは、アジア債券の一部において利回りが上昇する一方、南米の債券利回りは低下するものが目立ちました。

▶ 為替市況

米ドル、ユーロともに円に対して上昇しました。

米ドルは米国金利の上昇による日米金利差拡大などから円に対して上昇しました。ユーロは、欧州金利の上昇による日欧金利差拡大などから円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

ESGに着目した運用手法を用いる投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）および公社債に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。原則として、「国内株式」25%、「世界株式（国内株式を含む。）」25%、「世界債券（国内債券を含む。）」50%を基本投資割合とし、投資信託証券の組入比率は高位に維持することを基本としました。

「世界債券」の組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかりました。その他の実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。

※当ファンドの愛称は「ソーシャル・インパクト」ですが、当ファンド全体で教育や健康、貧困など特定の社会的（ソーシャル）課題の解決を目的とした投資を行っておりません。

【日本株ESGアクティブマザーファンド】

において、エンゲージメント（企業との対話）等を通じてESGの取り組みへの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行いました。取締役会構成の変化をきっかけとしたガバナンスの取り組みに進展の見られた三菱ケミカルグループなど3銘柄を新規に組み入れました。また、複数年の対話の中でガバナンス強化策に進展が見られなかったセコムなど3銘柄を全株売却しました。

主なエンゲージメント

「ソニーグループ」

CEOとのビデオ会議に参加し、意見交換を行いました。同社は経営陣が投資家との対話を通じて企業価値のボトルネックとなるポイントを発見し、対応を進めています。世界的な金利上昇を背景とした資本コストの管理と投資の意思決定への影響、人権に関する直近の取り組みなどについて議論をしました。同社は既にESGの取り組みにおけるトップランナーであるものの、ESGの取り組みを自ら改善させていこうとする企業であり、今後も対話を通じて幅広い議論を継続していきます。

「三菱ケミカルグループ」

2022年に外部から招聘された新CEOやIR担当者などとビデオ会議を実施しました。

2021年に外部から招聘されたCEOが打ち出した新経営方針は、企業価値向上を主眼に置いていると評価しています。この新経営方針は事業ポートフォリオの改革などにより、ガバナンスの高度化を支えるものと見ており、その詳細や現場への反映方法などを確認しています。キャッシュフローのアロケーションの在り方や財務レバレッジの最適な水準などについては高度化の余地があると見ており、今後も継続して議論していきます。

※当ファンドにおけるESGの取り組みとは、ESGに対するコミットメント、ESG情報の積極的な開示、投資家との建設的な対話姿勢などを指します。

※当ファンドにおけるエンゲージメントとは、投資先企業に対して、事業戦略や事業構造、資本構造、コーポレートガバナンス、ESG課題などについて、課題認識等を共有し、企業価値向上に向けた具体策に関して目的を持った対話を行うことです。

「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション（円建）」

において、好ましい社会的インパクト（社会的変化）をもたらす事業によって、長期の視点から成長が期待される世界各国の企業の株式等に投資を行いました。当期間の主な新規組入および全売却銘柄は以下の通りです。

主な新規組入銘柄

「DAIKIN INDUSTRIES LTD」は家庭および業務用空調機器などを手掛けております。同

社のHVAC（暖房、換気、および空調）システムはエネルギー効率が高く、非効率的な空調設備が同社の製品に入れ替わることで、エネルギー削減に貢献出来ると考え、新規に組み入れました。

主な全売却銘柄

「TELADOC HEALTH INC」はオンライン診療プラットフォームを提供しております。同社が提供するオンライン診療プラットフォームは利用する全ての関係者の効率改善やコスト削減に寄与し、治療の質を高めることが出来ると考えており、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行時には需要が急速に拡大しました。しかしながら、他社との競争激化による収益性に対する懸念や同業買収に関連した大規模な減損処理を行ったことから同社の経営陣に対する信頼が低下したことなどを背景に同社を全売却しました。

「ヘッジ付気候リスク調整世界国債インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」において、ベンチマークである「FTSE気候リスク調整世界国債インデックス（円ヘッジ、円ベ

ス）」に連動する投資成果をめざして運用を行った結果、対象期間の騰落率は-5.7%、ベース指数（FTSE世界国債インデックス（円ヘッジ・円ベース））の同期間の騰落率は-5.1%となっております。

※FTSE気候リスク調整世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数である「FTSE世界国債インデックス」をベースとし、各国が直面する気候リスクを将来予測的に評価し、各国の組入比率を相対的に調整する指数です。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第3期
	2022年6月28日～2023年6月26日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	941

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

ESGに着目した運用手法を用いる投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）および公社債に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行います。原則として、「国内株式」25%、「世界株式（国内株式を含む。）」25%、「世界債券（国内債券を含む。）」50%を基本

投資割合とし、投資信託証券の組入比率は高位に維持することを基本とします。「世界債券」の組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。その他の実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

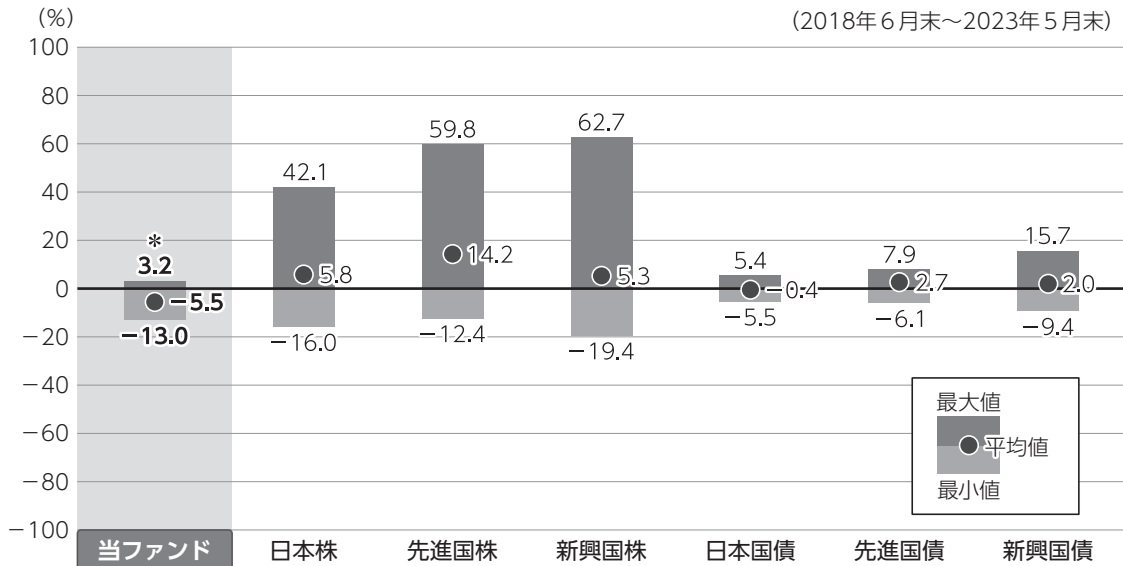
- ・三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2021年3月25日設定）
運用方針	<p>ESGに着目した運用手法を用いる投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等（DR（預託証券）を含みます。）および公社債に投資を行います。</p> <p>原則として、「国内株式」、「世界株式（国内株式を含む。以下同じ。）」、「世界債券（国内債券を含む。以下同じ。）」の区分毎に別に定める投資信託証券を組入れます。なお、当該別に定める投資信託証券を見直すことがあります。</p> <p>「国内株式」25%、「世界株式」25%、「世界債券」50%を基本投資割合とします。なお、経済環境の大きな変化などが生じ、必要と判断した場合には、当該基本投資割合を見直します。投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>「世界債券」に属する投資信託証券における組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。ただし、「世界債券」に属する投資信託証券における運用目的達成のために、為替ヘッジ比率を引き下げる、あるいは為替ヘッジ比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。その他の実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界各国の株式等および公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年6月から2023年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2022年3月～2023年5月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年6月26日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：3銘柄)

ファンド名	第3期末 2023年6月26日
ヘッジ付気候リスク調整世界国債インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	49.5%
日本株ESGアクティブマザーファンド	24.6%
ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション	24.4%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

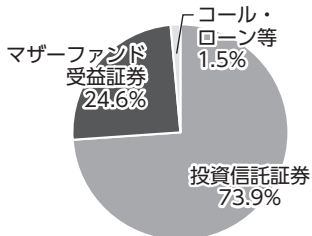
純資産等

項目	第3期末 2023年6月26日
純資産総額 (円)	166,900,834
受益権口数 (口)	163,184,479
1万口当たり基準価額 (円)	10,228

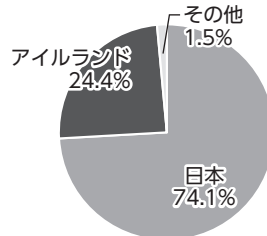
※当期中において追加設定元本は153,070,650円
同解約元本は 44,422,417円です。

種別構成等

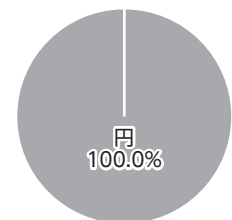
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

853847

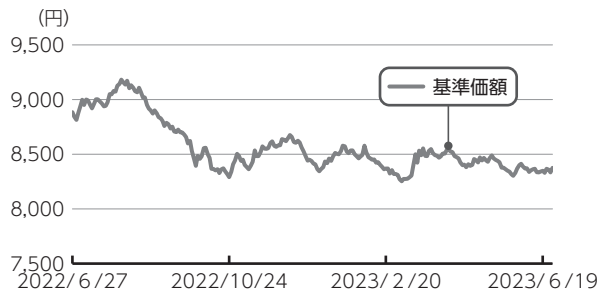
2023年6月26日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ヘッジ付気候リスク調整世界国債インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

基準価額の推移

2022年6月27日～2023年6月26日



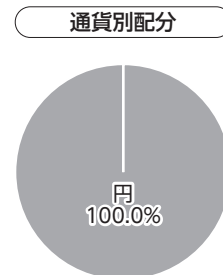
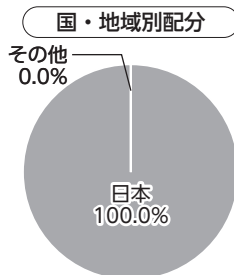
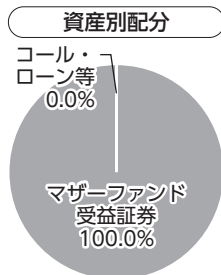
組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第3期末 2023年6月26日
ヘッジ付気候リスク調整海外国債インデックスマザーファンド	84.2%
日本国債インデックスマザーファンド	15.7%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

2022年6月28日～2023年6月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	10	0.121	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(8)	(0.098)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	18	0.214	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(18)	(0.209)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	28	0.335	

期中の平均基準価額は、8,564円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

292043

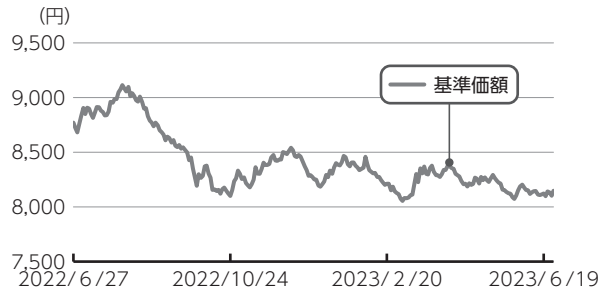
2023年6月26日現在

組入上位ファンドの概要

▶ヘッジ付気候リスク調整海外国債インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2022年6月27日～2023年6月26日



1万口当たりの費用明細

2022年6月28日～2023年6月26日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) その他費用	22	0.260
（保管費用）	(22)	(0.260)
（その他）	(0)	(0.001)
合計	22	0.260

期中の平均基準価額は、8,401円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：249銘柄)

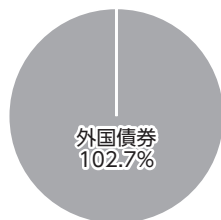
銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1 2 T-NOTE 261115	債券	アメリカ	国債	2.6
2 3.125 T-NOTE 281115	債券	アメリカ	国債	2.3
3 2.8 CHINA GOVT 290324	債券	中国	国債	2.2
4 0.5 T-NOTE 270531	債券	アメリカ	国債	2.0
5 2.5 T-NOTE 250131	債券	アメリカ	国債	2.0
6 1.25 ITALY GOVT 261201	債券	イタリア	国債	1.6
7 1.25 T-NOTE 310815	債券	アメリカ	国債	1.6
8 0 SPAIN GOVT 250131	債券	スペイン	国債	1.5
9 0 OBL 250411	債券	ドイツ	国債	1.5
10 0.5 BUND 270815	債券	ドイツ	国債	1.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

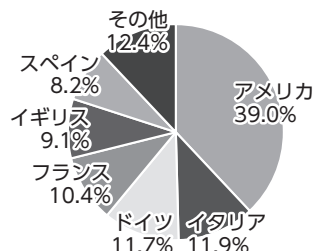
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

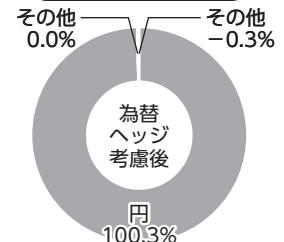
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類します。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

292057

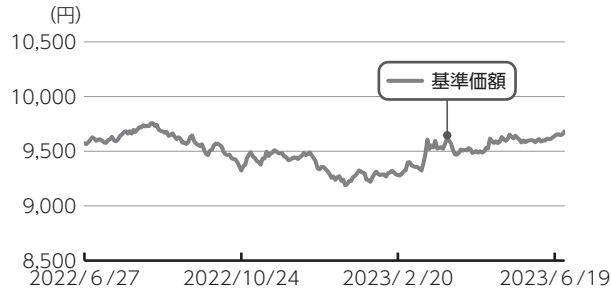
2023年6月26日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本国債インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2022年6月27日～2023年6月26日



1万口当たりの費用明細

2022年6月28日～2023年6月26日

当期において費用が発生していないため、費用明細は作成していません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：166銘柄)

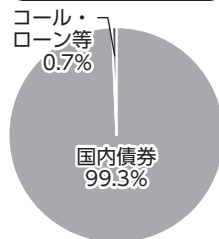
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	第124回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3
2	第128回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3
3	第141回利付国債(5年)	債券	日本	国債	1.3
4	第148回利付国債(5年)	債券	日本	国債	1.3
5	第31回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.3
6	第33回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.2
7	第35回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.1
8	第441回利付国債(2年)	債券	日本	国債	1.1
9	第37回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.1
10	第32回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.1

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

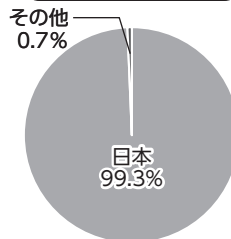
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

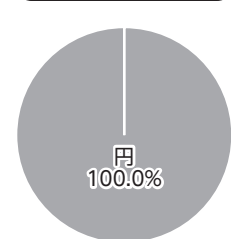
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

291758

2023年5月25日現在

組入上位ファンドの概要

日本株ESGアクティブマザーファンド

基準価額の推移

2022年11月25日～2023年5月25日



1万口当たりの費用明細

2022年11月26日～2023年5月25日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.028 (0.028)
合計	5	0.028

期中の平均基準価額は、17,185円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：36銘柄)

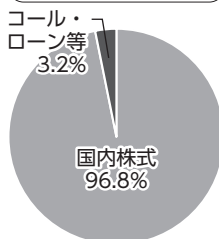
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	5.3
2	カプコン	株式	日本	情報・通信業	5.2
3	日立製作所	株式	日本	電気機器	4.7
4	味の素	株式	日本	食料品	4.2
5	富士通	株式	日本	電気機器	4.0
6	ディスコ	株式	日本	機械	3.9
7	バンダイナムコホールディングス	株式	日本	その他製品	3.9
8	凸版印刷	株式	日本	その他製品	3.9
9	三菱マテリアル	株式	日本	非鉄金属	3.8
10	三菱ケミカルグループ	株式	日本	化学	3.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

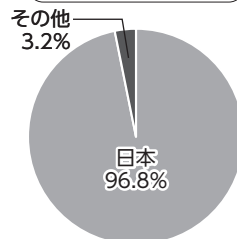
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

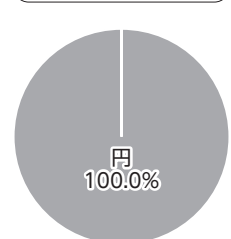
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

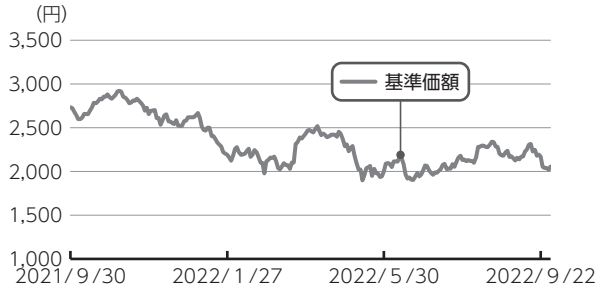
2022年9月30日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスC・JPY・アキュムレーション

基準価額の推移

2021年9月30日～2022年9月30日



基準価額の推移以外の開示情報につきましては、クラス分けされたものがないため、「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2021年10月1日～2022年9月30日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示できません。

▶ ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド

組入上位10銘柄

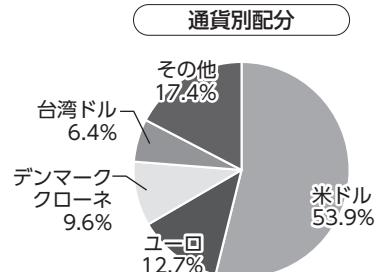
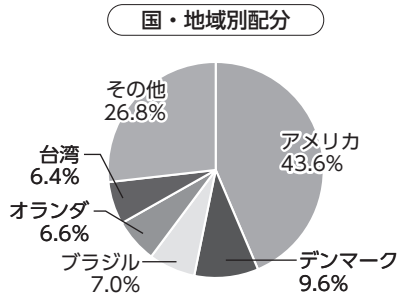
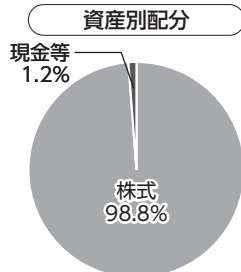
(組入銘柄数：33銘柄)

	銘柄	国	業種/種別	比率(%)
1	ASML HOLDING NV	オランダ	情報技術	6.6
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	6.4
3	DEERE & CO	アメリカ	資本財・サービス	6.2
4	MERCADOLIBRE INC	ブラジル	一般消費財・サービス	6.0
5	DEXCOM INC	アメリカ	ヘルスケア	5.5
6	MODERNA INC	アメリカ	ヘルスケア	5.0
7	ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	アメリカ	ヘルスケア	4.9
8	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	インドネシア	金融	4.6
9	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.4
10	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	金融	4.2

※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータはのベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものであり、運用報告書（全体版）とは異なる場合があります。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。